

巻頭言

"生協の店舗事業" を一緒に創ろう

椎木 孝雄 (生活協同組合コープみやざき元副理事長・善の循環システム研究所代表)

共同購入事業で始まった生協でも、すでに20年以上の店舗事業経験が蓄積された。店舗事業を始めた直接の動機は生協ごとに様々であると思われるが、根底には「組合員さんのくらしに役立ちたい」という思いがあったにちがいない。

当初は、すぐれた株式会社小売業を真似て店舗事業が始められた。私自身、郡山に本社があったヨークベニマルの"野越え山越え"の精神やそれを体現する"事業運営の仕組みに"魅せられて、研究もし、真似もした。

でも、あることからどんなにすぐれた小売業であっても、株式会社の運営原理と生協の運営原理とは原理がまったく異なることに気付いた。その頃から、生協の私たちは改めて、ロッチデールなどの協同組合創元の原点から事業原理を解きほぐし、株式会社とは異なる生活協同組合の原理で"生協の店舗事業"が再構築されなければならないと思い始めた。今では、生協人が"生協の店舗事業"について構想できる主体的条件が整っていると思われる。

"買い物難民"などという行政概念があるけれど、そんな概念からではなく、生きた現実、過疎地だとか、市街地だとか、団地だとかで暮らし、その生活環境の中で、生身の人間として与えられた身体条件のもとで、人々は生きていかななくてはならない。

その現実から出発して、その営みを共に支え合う事業として"生協の店舗事業"が共創されなくてはならないはずだ。私たちは協力して、そんな店舗事業を想像し、構

想し、それを実現する行為を媒介として"生協の店舗事業"を創造していくことに踏み出さなくてはならない、と考えている。

多くある株式会社小売業の一員としての店舗事業にとどまっていたはならないのだ。人は生きていく上で必要な生活材を、組合員となって日々購入する。"生協の店舗事業は" "生きていく上での必要"つまり需要に導かれて事業がなされる必要がある。成り立ち続けられる損益構造を確立するという"組合員共通資本の要求"との折り合いの中で、両側面の必要十分条件を求めて行くことだと思う。ただし、"組合員共通資本の要求"の側から店舗事業を組み立てて、それが成り立つように需要側に求めていく"売り"の発想であってはならないのだ。

人は日々、食べなければならないし、暮らしている。ジャストインタイムで生活材を手に入れなければならない。生きていくには生活圏空間のみならず、時間軸が大切になる。どんなにいいものであろうが、平等であろうが、必要な時に手に入らなければくらしの糧にはならない。したがって、組合員という生身の人間の暮らしと、時間軸と空間すなわち"時空"を共有して運営される"生協の店舗事業"を私たちは創造していなければならないと考えている。

それは、他の事業とも統合されて、組合員さんの暮らし全般と生協事業とがつながって一体となった"コミュニティとしての生協"のようなものになると考えている。

そんな"生協の店舗事業"を志向する、生協の実践が少しずつだが見えてきている。